



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 住友精密工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6355 URL <https://www.spp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高橋 秀彰
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 田中 敦 TEL 06-6489-5816
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	19,453	3.4	△183	—	470	△36.1	472	—
2022年3月期第2四半期	18,818	—	467	—	737	—	△240	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 955百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △3百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	89.34	—
2022年3月期第2四半期	△45.40	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期第1四半期の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。これにより、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	76,322	30,039	38.4
2022年3月期	76,646	29,217	37.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 29,300百万円 2022年3月期 28,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年3月期	—	25.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	23.3	3,310	75.3	3,900	51.7	2,820	22.0	532.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	5,316,779株	2022年3月期	5,316,779株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	25,691株	2022年3月期	25,461株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	5,291,210株	2022年3月期2Q	5,291,489株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する感染対策と経済活動の両立が進んだことに伴い、景気回復の兆しが見られましたが、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を背景としたエネルギー価格の高騰や円安進行に伴う物価上昇の拡がり新たな懸念材料となり、先行きの不透明感が強まっております。このような環境下にあります、当社グループは各分野の受注確保と拡販に努めるとともに新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、半導体市場の好調を受けてオゾン発生装置およびMEMS・半導体製造装置の販売が増加したこと等により、売上高は19,453百万円（前年同期比3.4%増）となりましたが、営業損益は産業機器事業において中国の景気鈍化に伴い油圧ポンプの販売量が減少したこと等の影響が大きく、△183百万円（前年同期は467百万円）となりました。経常損益は円安による為替差益の発生等により、470百万円（前年同期比△36.1%）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は472百万円（前年同期は△240百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前期末と比べて323百万円減少し、76,322百万円となりました。また、負債合計は前期末に比べて1,145百万円減少し、46,282百万円となりました。なお、純資産は30,039百万円となり、自己資本比率は前期末に比べ1.1ポイント増加し、38.4%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年11月11日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,220	8,081
受取手形、売掛金及び契約資産	15,271	10,868
製品	4,103	5,171
仕掛品	10,726	14,133
原材料及び貯蔵品	7,860	8,201
その他	2,869	2,705
貸倒引当金	△29	△42
流動資産合計	51,022	49,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,831	7,860
その他(純額)	6,621	7,487
有形固定資産合計	14,452	15,348
無形固定資産		
のれん	306	305
その他	2,388	2,721
無形固定資産合計	2,695	3,027
投資その他の資産	8,476	8,826
固定資産合計	25,623	27,202
資産合計	76,646	76,322
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,586	6,728
短期借入金	14,056	10,277
1年内返済予定の長期借入金	1,840	2,292
賞与引当金	1,457	1,371
役員賞与引当金	29	12
工事損失引当金	51	125
製品保証引当金	402	377
環境対策引当金	12	10
顧客補償等対応費用引当金	1,236	936
その他	5,809	6,242
流動負債合計	31,484	28,376
固定負債		
長期借入金	8,588	9,863
製品保証引当金	743	665
退職給付に係る負債	4,953	4,973
資産除去債務	636	644
環境対策引当金	92	99
その他	929	1,659
固定負債合計	15,944	17,906
負債合計	47,428	46,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,350	11,350
利益剰余金	6,261	6,602
自己株式	△104	△105
株主資本合計	27,820	28,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236	237
繰延ヘッジ損益	-	△11
為替換算調整勘定	△111	306
退職給付に係る調整累計額	629	608
その他の包括利益累計額合計	754	1,140
非支配株主持分	643	739
純資産合計	29,217	30,039
負債純資産合計	76,646	76,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	18,818	19,453
売上原価	14,124	14,761
売上総利益	4,693	4,692
販売費及び一般管理費	4,226	4,875
営業利益又は営業損失(△)	467	△183
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	9	11
為替差益	172	554
持分法による投資利益	51	171
補助金収入	167	-
投資有価証券売却益	-	18
その他	106	101
営業外収益合計	509	859
営業外費用		
支払利息	100	154
固定資産廃棄損	112	2
その他	27	48
営業外費用合計	240	205
経常利益	737	470
特別利益		
投資有価証券売却益	296	-
固定資産売却益	17	-
特別利益合計	314	-
特別損失		
顧客補償等対応費用引当金繰入額	1,219	-
特別損失合計	1,219	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△167	470
法人税等	△26	△16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△141	487
非支配株主に帰属する四半期純利益	98	14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△240	472

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△141	487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	0
繰延ヘッジ損益	-	△11
為替換算調整勘定	96	483
退職給付に係る調整額	△16	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	38	16
その他の包括利益合計	138	467
四半期包括利益	△3	955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△132	859
非支配株主に係る四半期包括利益	129	95

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△167	470
減価償却費	908	925
のれん償却額	43	55
賞与引当金の増減額(△は減少)	△161	△100
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△17
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△67	△113
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	55	51
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△21	△33
受取利息及び受取配当金	△11	△13
支払利息	100	154
補助金収入	△167	-
為替差損益(△は益)	△0	△0
持分法による投資損益(△は益)	△51	△171
固定資産売却損益(△は益)	△17	△0
固定資産廃棄損	112	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△296	△18
顧客補償等対応費用引当金繰入額	1,219	-
売上債権の増減額(△は増加)	2,635	4,945
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,839	△3,958
仕入債務の増減額(△は減少)	△101	△140
契約負債の増減額(△は減少)	1,361	507
その他の資産の増減額(△は増加)	△223	△50
その他の負債の増減額(△は減少)	△710	△530
小計	2,599	1,965
利息及び配当金の受取額	11	13
利息の支払額	△74	△120
環境対策費用の支払額	-	△2
顧客補償等対応費用の支払額	△447	△406
法人税等の還付額	481	248
法人税等の支払額	△323	△143
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,245	1,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△920	△522
無形固定資産の取得による支出	△510	△397
有形固定資産の売却による収入	23	4
有形固定資産の除却による支出	△108	-
投資有価証券の売却による収入	439	35
その他	△11	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,088	△881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,778	△4,579
長期借入れによる収入	1,000	2,206
長期借入金の返済による支出	△683	△480
リース債務の返済による支出	△87	△35
セール・アンド・リースバックによる収入	74	44
配当金の支払額	△0	△131
非支配株主への配当金の支払額	△636	△36
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,113	△3,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	195
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,861	△2,145
現金及び現金同等物の期首残高	12,127	10,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,265	8,069

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国会計基準 ASU第2016-02号「リース」の適用)

当社の米国会計基準適用子会社は、米国会計基準 ASU第2016-02「リース」を第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、リースの借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他」が731百万円、流動負債の「その他」が39百万円及び固定負債の「その他」が750百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りへの影響)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い受注量が減少していた航空宇宙事業セグメントにおける民間航空機向け機器については、需要が回復傾向にあります。

当社グループでは、現時点で入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損における将来キャッシュ・フロー、棚卸資産の正味売却価額等の会計上の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙事業	産業機器事業	ICT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,346	5,720	3,751	18,818	-	18,818
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,346	5,720	3,751	18,818	-	18,818
セグメント利益又はセグメント 損失(△)(営業利益)	△40	574	△65	467	-	467

(注)セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙事業	産業機器事業	ICT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,769	4,494	6,190	19,453	-	19,453
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,769	4,494	6,190	19,453	-	19,453
セグメント利益又はセグメント 損失(△)(営業損失 (△))	280	△568	105	△183	-	△183

(注)セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年10月28日開催の取締役会において、当社の完全子会社である住精ハイドロシステム株式会社を吸収合併する基本方針を決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

名称：住精ハイドロシステム株式会社

事業の内容：油圧機器、ポンプ及びサーボバルブの販売・修理

(2) 企業結合日

2023年10月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、住精ハイドロシステム株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併形式であります。

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 企業結合の目的

当社グループ全体における経営効率化を目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施する予定であります。

(住友商事株式会社による当社株式に対する公開買付け)

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、当社の筆頭株主である住友商事株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社の株主が公開買付者のみとなることを企図していること、及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

(1) 名 称	住友商事株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町二丁目3番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 CEO 兵頭 誠之
(4) 事 業 内 容	多様な商品・サービスの販売、輸出入及び三国間取引、国内外における事業投資などの総合力を生かした多角的な事業活動
(5) 資 本 金	2,199億円（2022年9月30日現在）
(6) 設 立 年 月 日	1919年12月24日

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2022年11月14日（月）から2022年12月26日（月）まで（30営業日）

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、3,650円

(3) 公開買付け予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
3,828,544株	2,064,856株	一株